

ITコーディネータ協会の今後の戦略

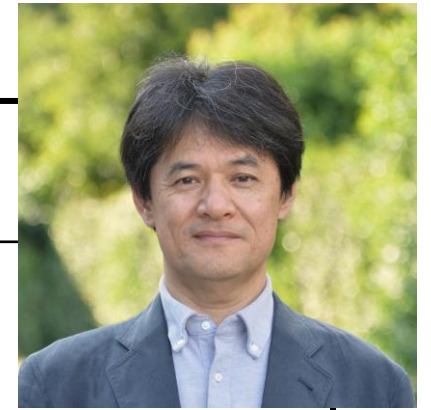
『ITCA GROWTH LOOP』について

2023年5月27日

NPO法人ITコーディネータ協会

会長 野村 真実

自己紹介



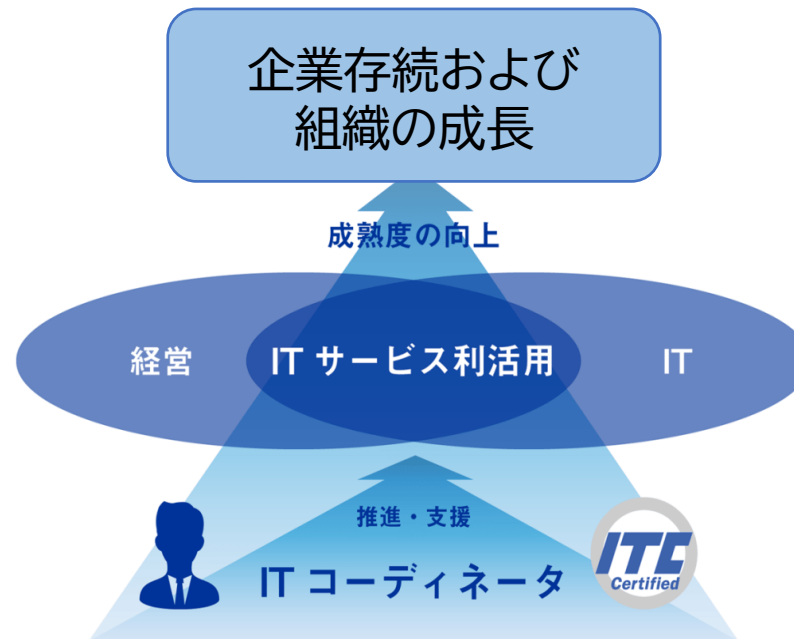
氏名	野村 真実 (のむら まさみ)
所属	NPO法人 ITコーディネータ協会 会長 一般社団法人 中小企業IT経営センター 名誉会長
過去の実務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済産業省、中小機構、IPA、ITCAの事業企画支援、実践、等 ・ 経営者の覚悟を引き出すエグゼクティブ・コーチング、CIO育成コーチング ・ 一貫性を重要視した「事業コンセプト」作り、経営戦略立案 ・ 各種コンテンツ制作（書籍、研修、ビジネス用ボードゲーム「あるあるCIO」など）
主な経歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本ユニシス(株)にて17年、金融機関向けSE、PM業務に従事後、社内ベンチャー第1号案件で3年間新サービスを企画・実行 ・ 独立後16年、中小企業の現場で経営と情報化を支援
その他	MBA(経営学修士)、ITコーディネータインストラクター 鹿児島県生まれ、千葉県松戸市在住

【経済産業省推進資格】ITコーディネータとは

企業存続および組織の成長のために、
変革構想立案からシステム導入・評価改善までを
一貫して推進・支援するプロフェッショナル人材です。
ITを活用してビジネスの変革を図り、DXを推進いたします。

様々な経営課題

事業承継・生産性向上
事業連携・取引先連携
新たな事業展開・拡大発展
人材不足、組織変革、等



IT利活用の推進

経営方針とデジタル化指針の提案
IT選定・IT適用・IT利活用
適切な情報化投資と継続支援

目次

1. 2023年度ITC協会の取り組み予定
2. DX成功への道筋
3. 組織変革について
 - ① 星野リゾート様
 - ② 常陽銀行様
 - ③ ササキ様

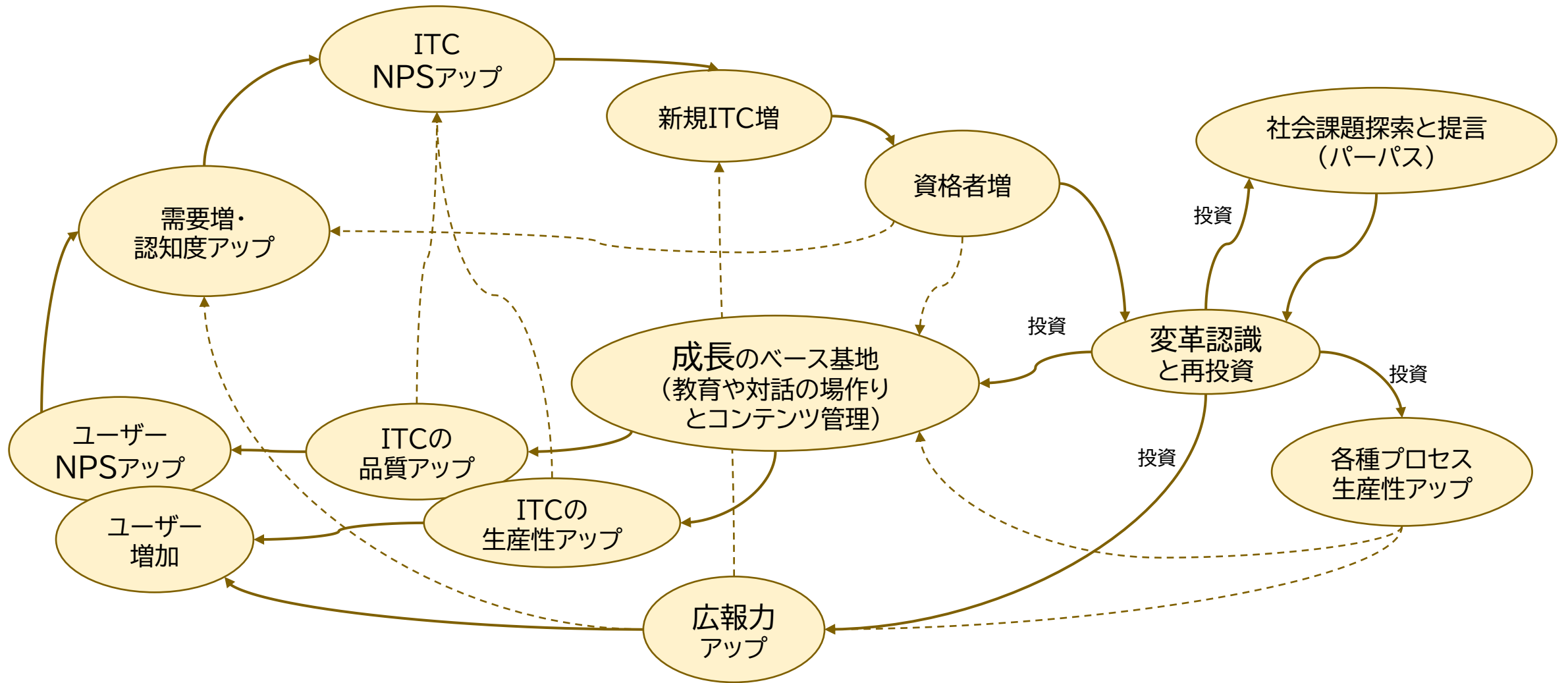
<ポイント>

① Transformation Plan 骨子

- 1、中小企業・小規模事業者および中小企業支援機関から、支持される資格にします
- 2、各自治体との連携を強化します
- 3、オープンマインドな知恵集団となり、DX関連資格の人気NO.1を目指します
- 4、ネット社会に対応したパーパス(存在意義)とNPS(顧客推奨度)をベースとした組織運営にしていきます

② Growth Loops 計画

ITCA GROWTH LOOPS since 2023



①学ぶ自由 ②失敗(チャレンジ)する自由 ③つながる自由 を提供するITCAへ

(ご参考) 新PGL改訂WGのスケジュールと関連イベントへの影響 <サマリ版>

アクション		2022年度				2023年度												2024年度					2025年度															
		2022年		2023年						2023年						2024年																						
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月						
イベント	ケース研修																																					
	試験				第50回試験					第51回試験					第52回試験							第53回試験										第54回試験						
PGL/WG会合			•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•																	
試験/ケース									準備	準備	ケース作成WG/テキスト作成準備																											
									準備	準備	試験作成部会/試験準備																											
新PGL製作	a版			方針検討																																		
	β版				執筆																																	
					編集																																	
	確定版																																					

スケジュール詳細は別表

1. PGL作成
2. 試験作成
3. ケース研修テキスト
4. 全体移行計画

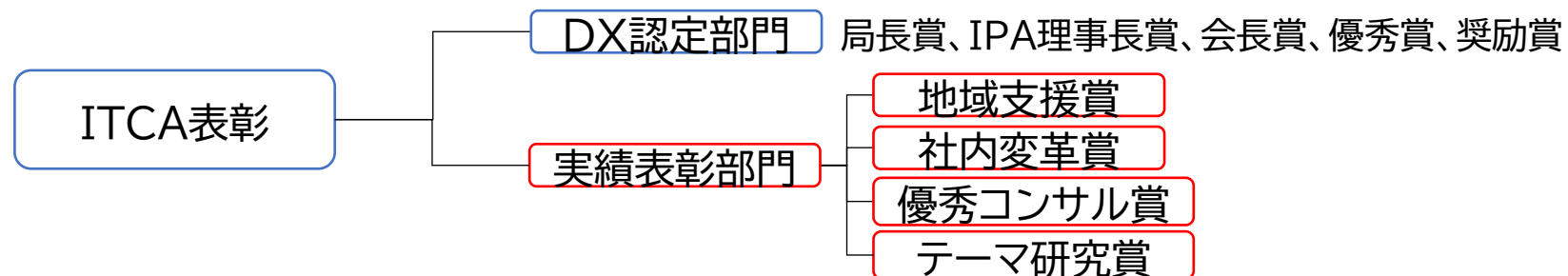
(ご参考)2023年度 ITCA表彰の改定方針

<目的>

現場で活躍するITCや組織を多様な視点で表彰できるように、種類を増やし、活気のあるものとしたい。

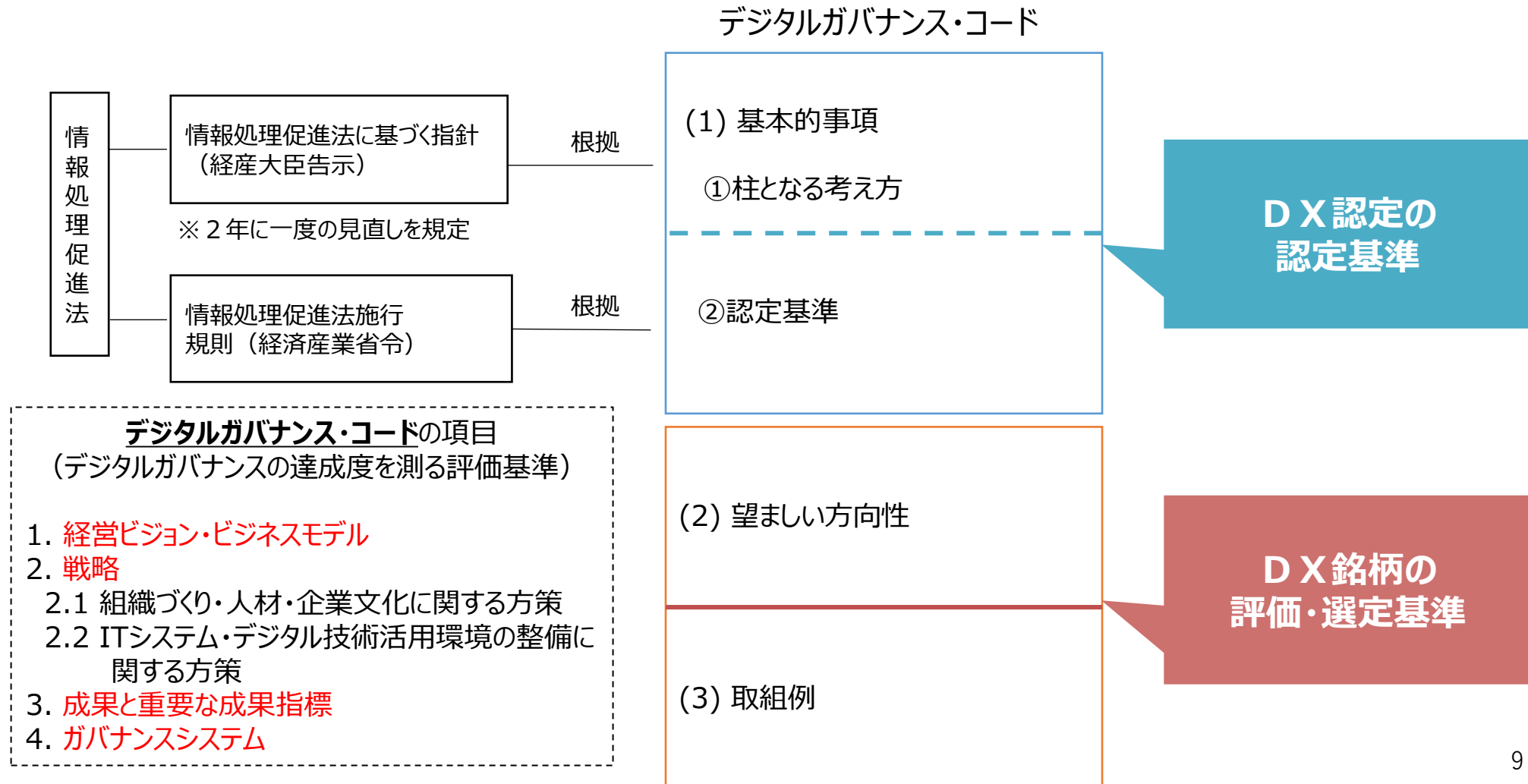
<方針>

- 現在の「DX認定」を推進する表彰(局長賞を含む)はそのままとし、下記の4つの賞を追加する
- 新規表彰 (DX推進はDXを見据えたデジタルイノベーションの推進も含む)
 - (ア)「地域支援賞」: 自治体や複数の企業をDX支援し、成果を上げたITC(個人、グループ、企業、届出組織)を表彰
 - (イ)「社内変革賞」: 自社内をDX推進し、成果を上げたITC(個人、グループ、企業、届出組織)を表彰
 - (ウ)「優秀コンサル賞」: 企業内ITC(コンサル会社、ITベンダー他)として、顧客のDXを支援し、成果を上げたITC(個人、グループ、企業、届出組織)を表彰
 - (エ)「テーマ研究賞」: ITCに役立つテーマについて、有意義な成果物を発表した届出組織を表彰



(ご参考)デジタルガバナンス・コード

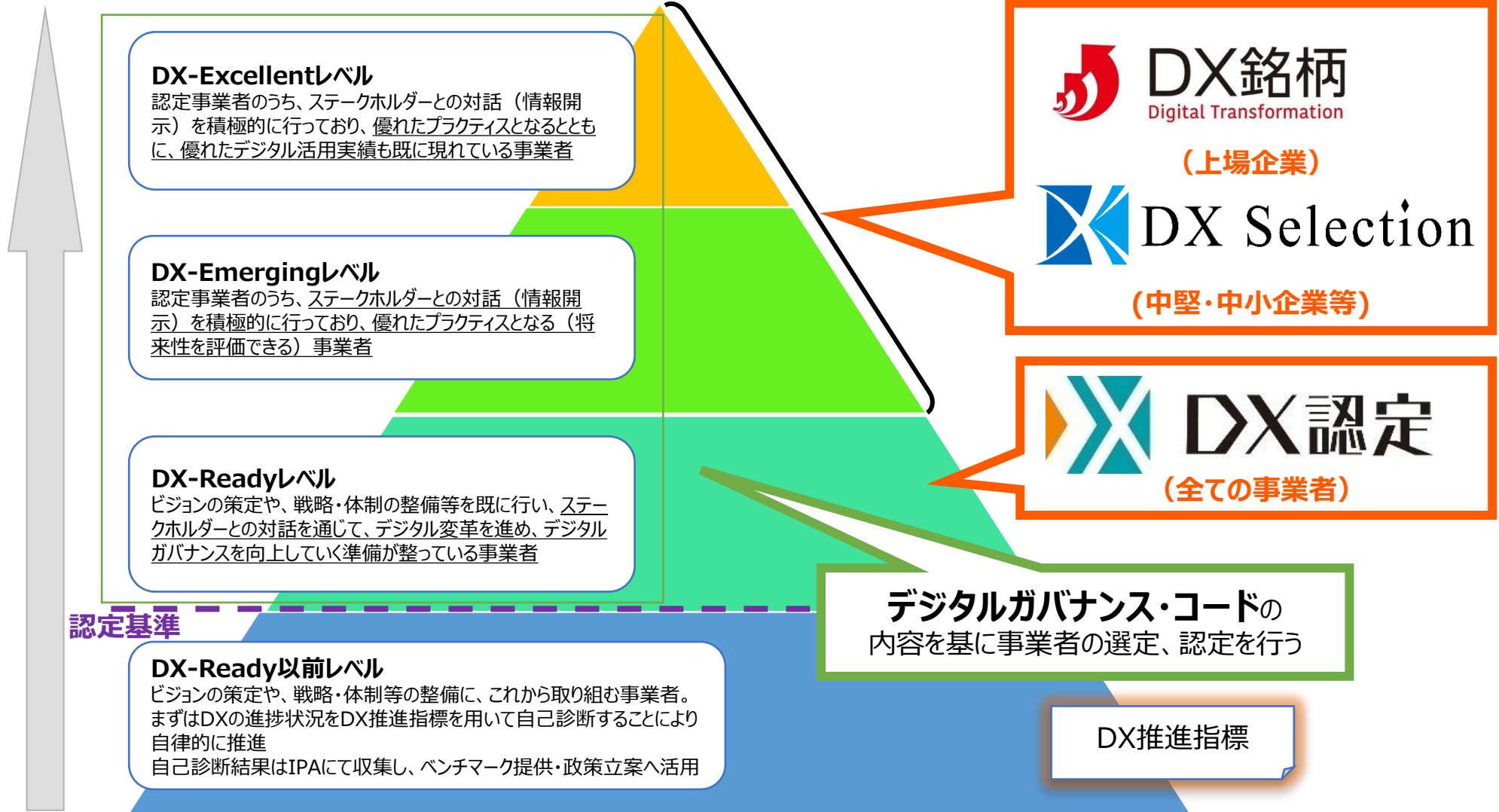
- 2020年11月9日公表。企業のデジタル経営のために実践すべき事項をとりまとめ。
- 2022年9月13日改訂。「デジタルガバナンス・コード2.0」に。



(ご参考)DX推進施策の全体像

- 企業のDXレベルに合わせて、企業認定や優良企業選定などの施策を提供

DXの取組が進み、成果も現れている

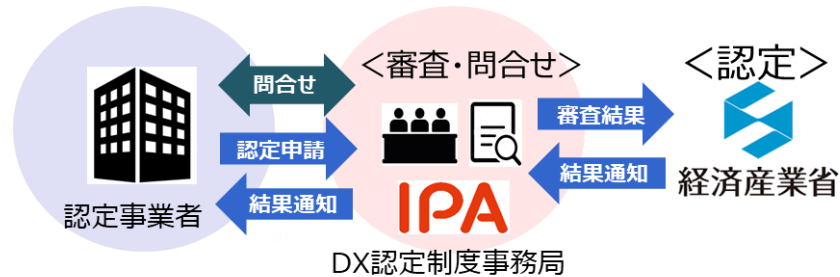


未だDXに取り組めていない

(ご参考)DX認定について

- 国が策定した指針を踏まえ「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革する準備ができている状態(DX-Ready)」になっている事業者を認定(他の事業者との比較は行わない)

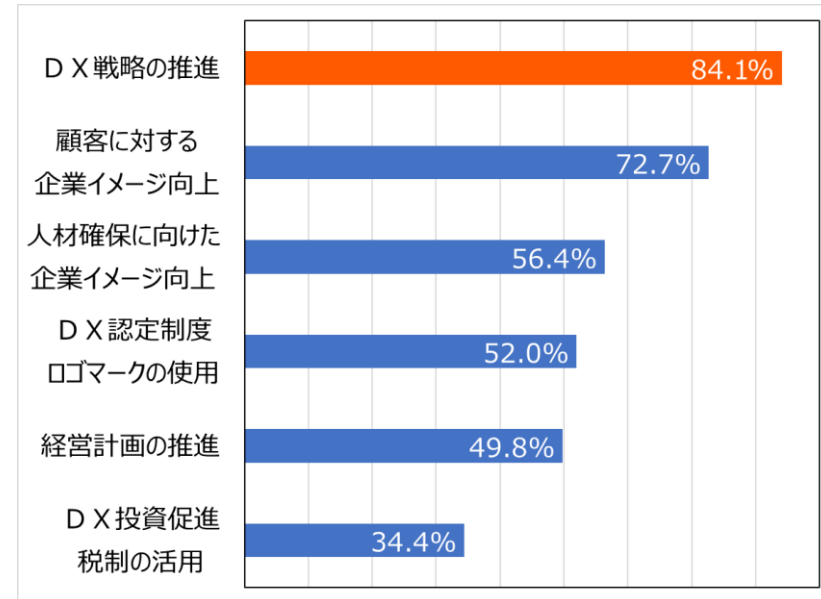
○申請～認定の流れ



- 企業の規模や業種を問わず、**全ての事業者**が対象
- 認定申請や認定の維持に係る費用は**全て無料**
- 1年間いつでもオンライン申請**が可能
- IPAが審査を行い、**経産大臣が認定**
- 認定事業者については、**オンラインで公表**・認定事業者の取組の検索が可能。

○認定事業者向けアンケート結果

認定を取得してメリットであると感じたこと



認定企業の声(自由記述)

- DX認定を取得するためのプロセスは、自社を見直す大変良い機会になる。
- 取引先、顧客とDX関連の話題を話す機会が増えた。
- 社内人材がDXに関する資格取得に前向きとなった。

※出典

経済産業省HP(DX認定制度):https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/investment/dx-nintei/dx-nintei.html

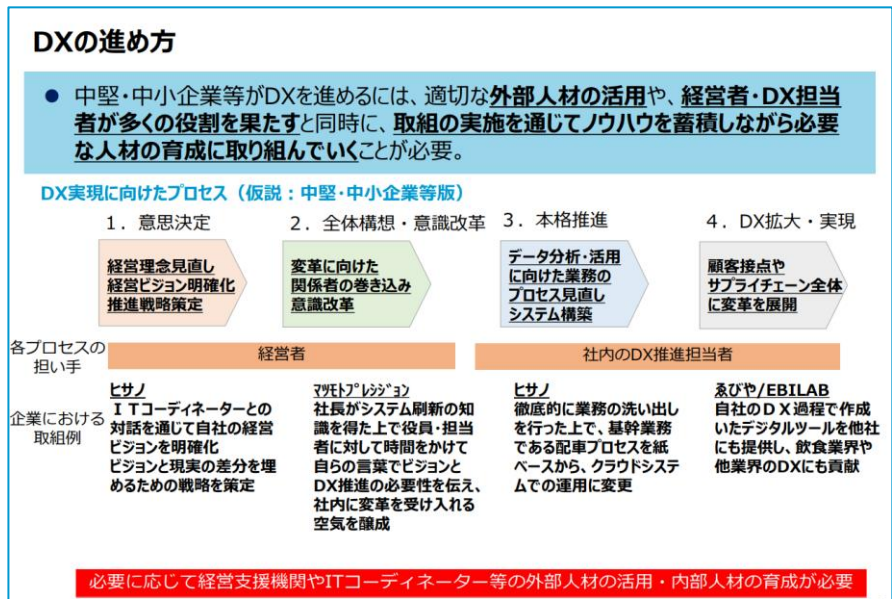
情報処理推進機構(IPA:DX認定制度事務局):<https://www.ipa.go.jp/ikc/info/dxcp.html>

- 中堅・中小企業等の経営者の方々が実際にデジタルガバナンス・コードに沿って自社のDXの推進に取り組むため、または、支援機関の方がこれらの企業の支援に取り組むための手引きとして作成。
- 全国の多様な業種の13事例、DXの進め方4ステップ、DXの5つの成功ポイント等を紹介。
- 経済産業省HPにおいて3パターンを公開

本体 (約60ページ)



要約版(8ページ)



概要版 (裏表1枚びら)

中堅・中小企業等の経営者・支援機関の方へ

DXの手引きができました

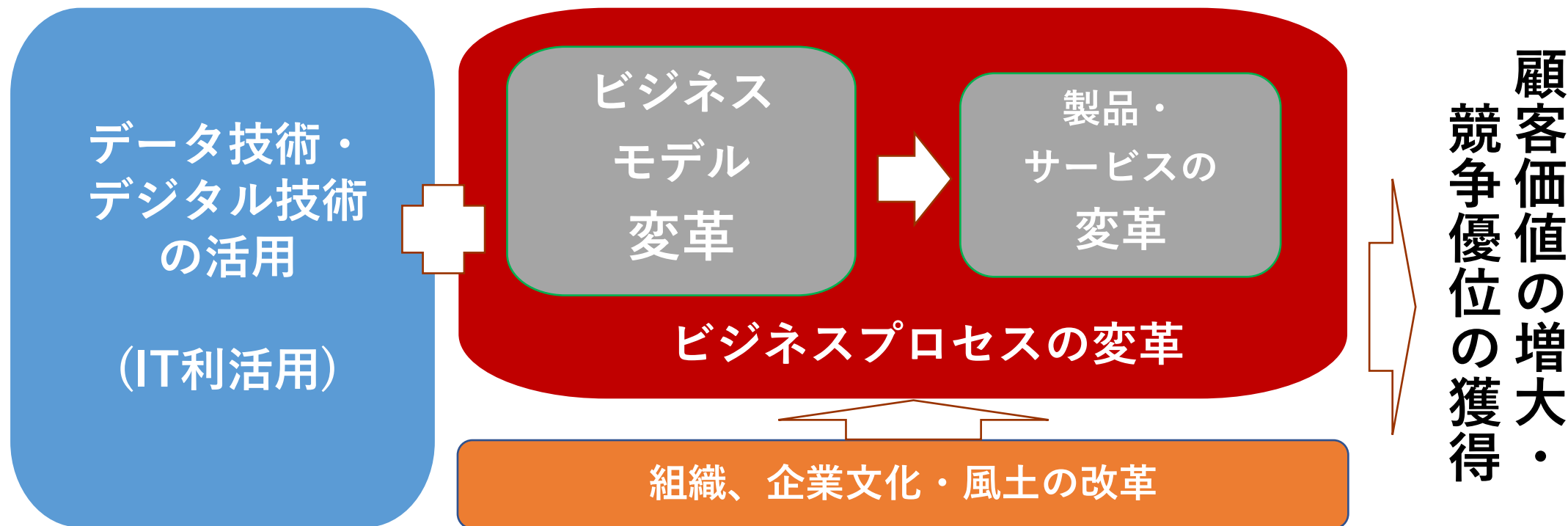
DX (デジタルトランスフォーメーション) って何? という方から、自社では何から取り組めばよいか分からないという方まで。

全国のDX実践企業 (飲食業・宿泊業・製造業等) 13 の事例を掲載	DXの進め方を 4 ステップで解説	DXの成功に向けた 5 のポイントを紹介
--	--------------------------------	-----------------------------------

デジタルガバナンス・コード 

2

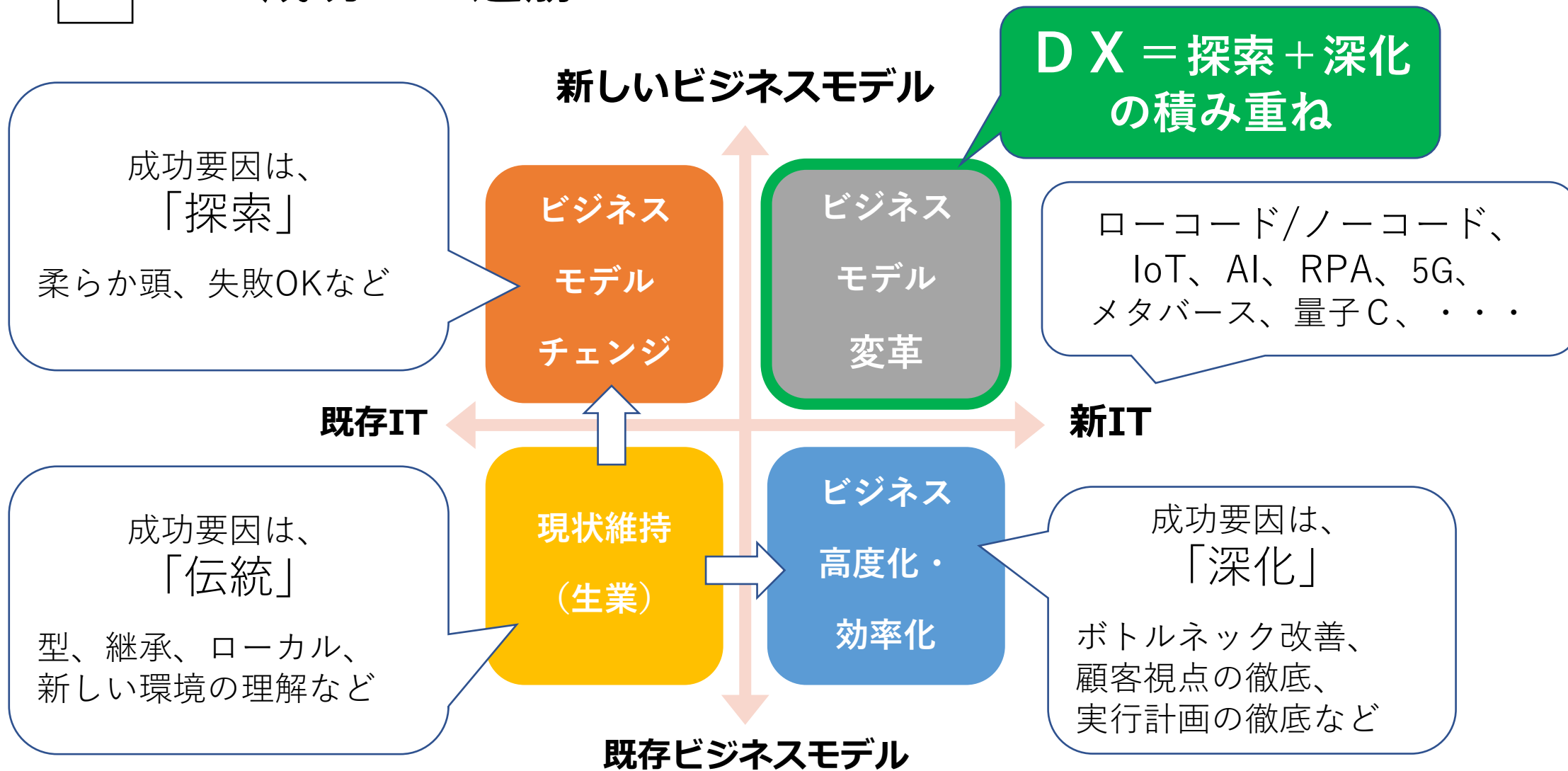
DX成功への道筋



(出所 一橋大学イノベーションセンター)

2

DX成功への道筋



3

組織変革について

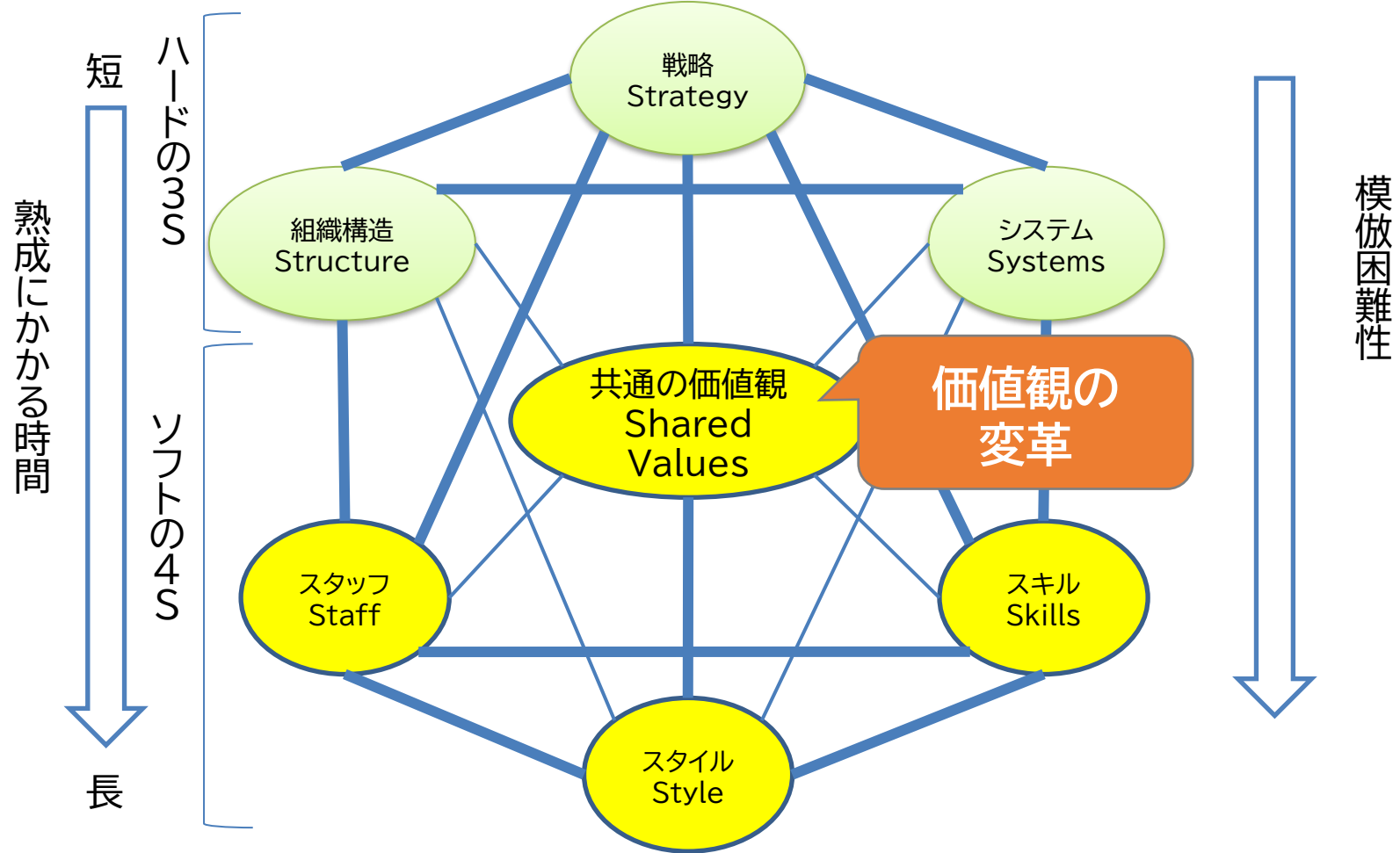
<問い>

- ・組織変革は何を意味するのか？
- ・DXのため、なぜ組織変革に踏み切ったのか？

<事例>

- ① 星野リゾート様
- ② 常陽銀行様
- ③ ササキ様

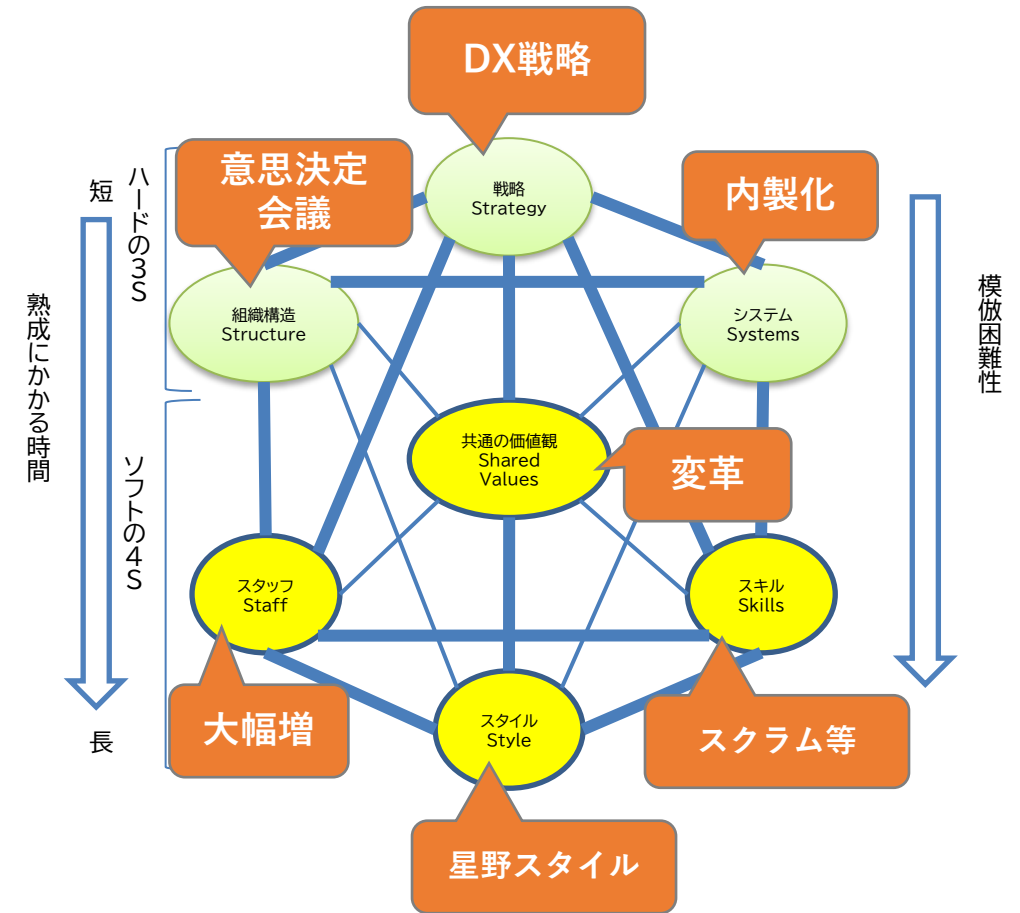
「マッキンゼーの7S」で組織変革を考える



星野リゾート様

<考え方>

- 「作りたいものを間違えない」
 - 「作るものを間違えない」
 - 「作り方を間違えない」
- そのためにもどうあるべきか？
- システム部門 3名→56名へ
 - 2019年から開発の内製化

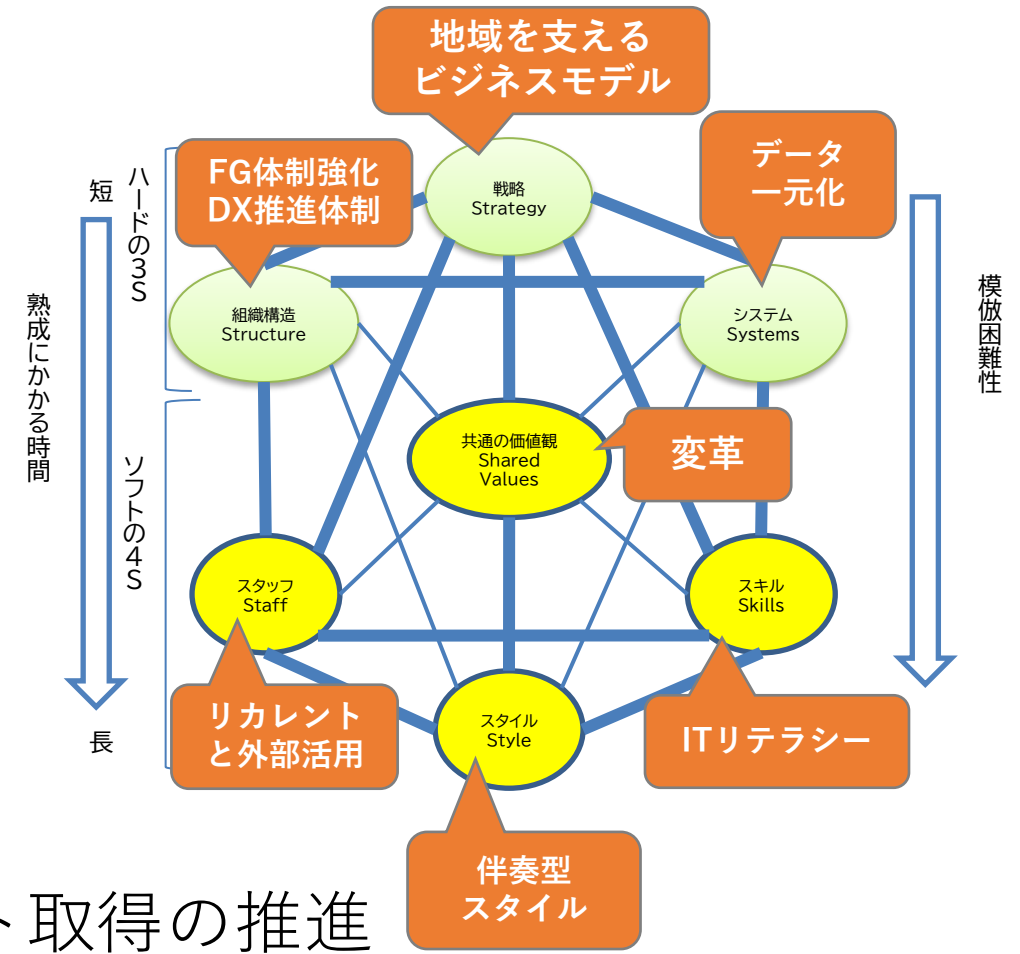


常陽銀行様

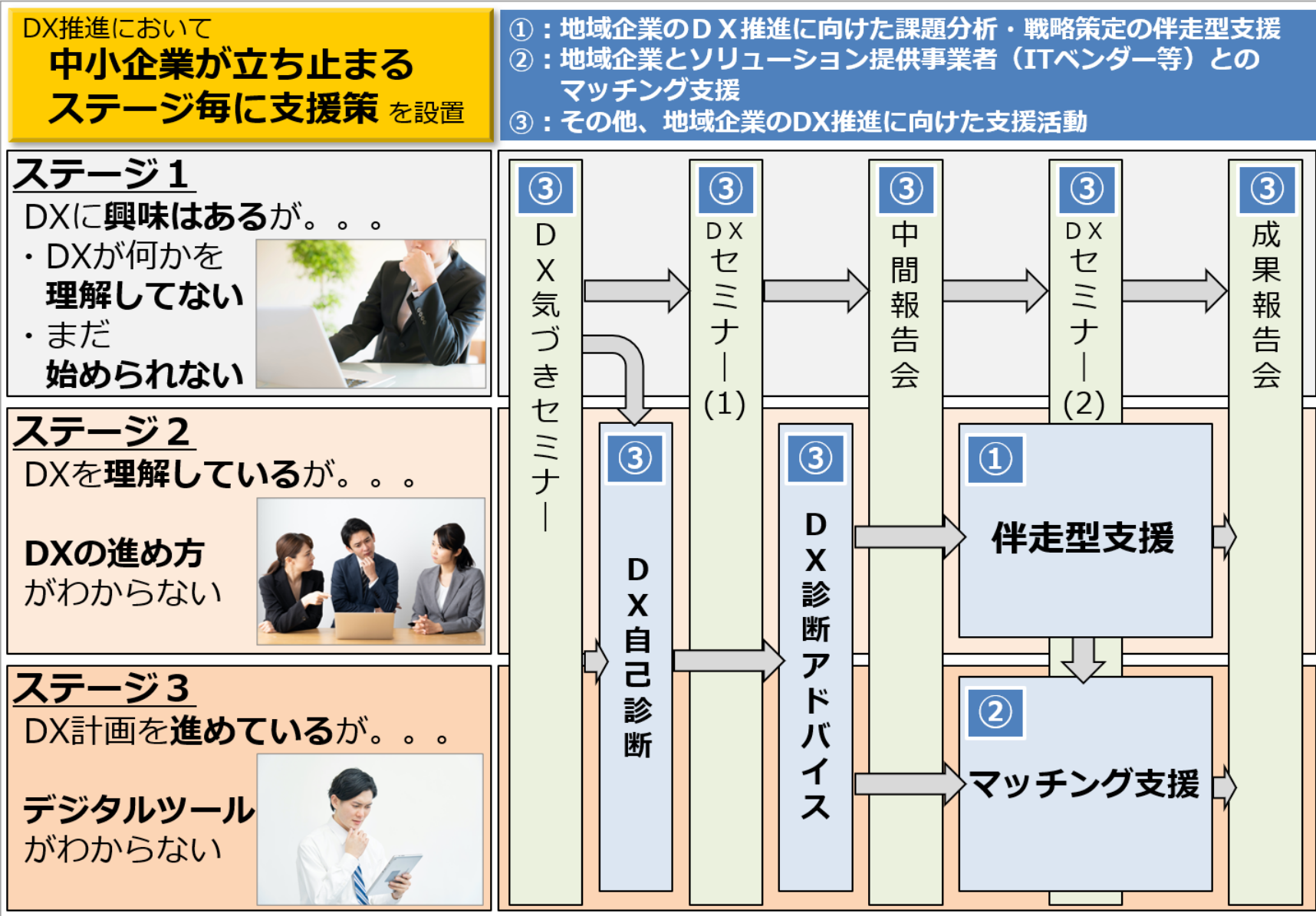
<考え方>

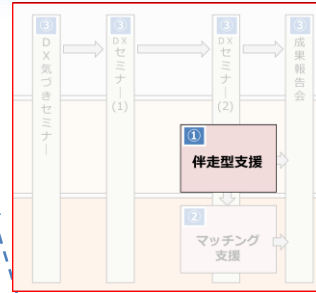
- 長期ビジョン2030ありき
- 自社もDX、取引先もDX
- 事業領域拡大のためのDX
→そのためにどうあるべきか？

- IT戦略コンサル人材を育成
- ITコーディネータ育成も実施しつつ、DX人材は400名育成へ
- DXベース人材は3000名、ITパスポート取得の推進



実施内容 (全体)





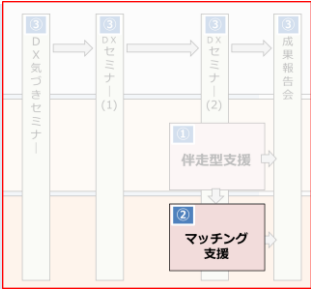
必要に応じ参加

支援機関/
協力機関

必要に応じ参加

	項目	実施内容	参加する構成員		
			ITC	金融機関	ITベンダー
1	経営理念、ミッション確認	メンバー全員で経営理念、ミッション・ビジョンを再確認し企業のDX推進計画のゴールおよび企業存在意義を理解する	◎ 必須	○ 参加	
2	DX構想(目指す姿)の検討	DXによる目指す姿を検討する(事業ドメイン分析等を使用)顧客視点であり、競争上優位性を確立できるを確認する	◎	○	
3	DX構想の裏付け	市場調査・顧客ヒアリングをもとに定量的な確認をするただし、不明確な部分があってもよい	◎	○	
4	目標値の設定	KPI・KGIを設定する 短期的と中長期的な目標値を設定する	◎	○	
5	DXシステム構成検討	デジタルツールによるシステム構成についての検討する デジタル技術やどのようなデータを活用するかを検討する	◎	○	○
6	現状分析	DX構想(目指す姿)と現状のギャップを抽出する 業務面、システム、体制、企業文化などの視点で抽出する	◎	○	
7	実施項目の決定	抽出したギャップをもとに実施項目を決定する 優先順位をつけ、短期的と中長期的に分ける	◎	○	
8	スケジュール検討	短期的なスケジュールについては週単位で決定する 中長期的なスケジュールは半年単位で決定する	◎	○	○
9	体制検討	短期的スケジュールには個人名を指定する DX部門の新設や外部支援者の活用も検討する	◎	○	
10	DX計画書まとめ 社内レビュー	DX計画書をまとめ、プロジェクトメンバー以外にレビューする 社内全員に共有することが目的	◎	○	

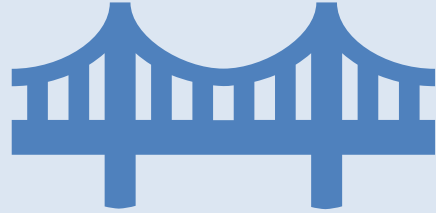
「ITユーザのヒアリングシート」「ITベンダーのテクニカルシート」によりマッチングの判定をする



相談時提出



ヒアリングシート
 1. DX構想
 来店顧客のサービス向上に顔認証を活用したいと考えている
 2. 社内のデジタル化
 電子化されている
 1人1台のPC保有



事前に提出

テクニカルシート
 1. 保有スキル
 AI
 IoT
 :
 2. 提供ソリューション
 顔認証
 商圏データ分析
 :



ヒアリングシートの作成
 記入時におけるアドバイス
 ヒアリングシートの管理

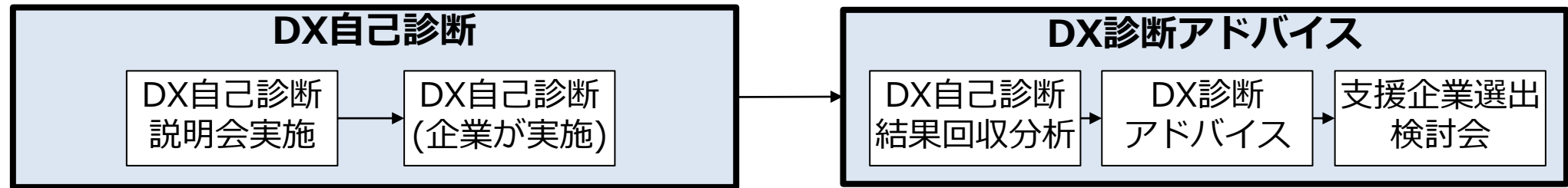
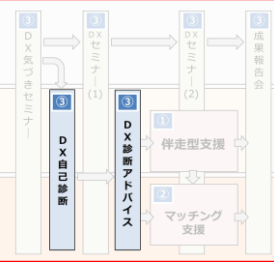
**打合せ設定と
同席アドバイス**

テクニカルシートの作成
 テクニカルシートの回収
 ITベンダーデータベースの作成

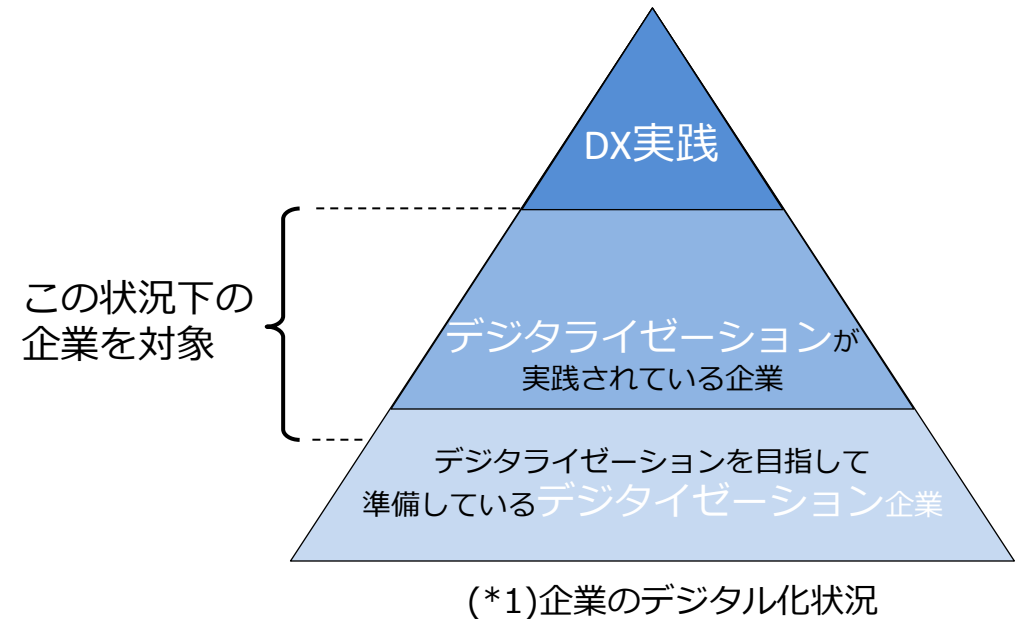
地域企業のDX推進に向けた支援活動

■ 伴走型支援とマッチング支援の対象企業について

- ・ 効果的な支援(伴走型支援、マッチング支援)を行う企業を選出するためにDX推進指標を活用し以下を実施する。



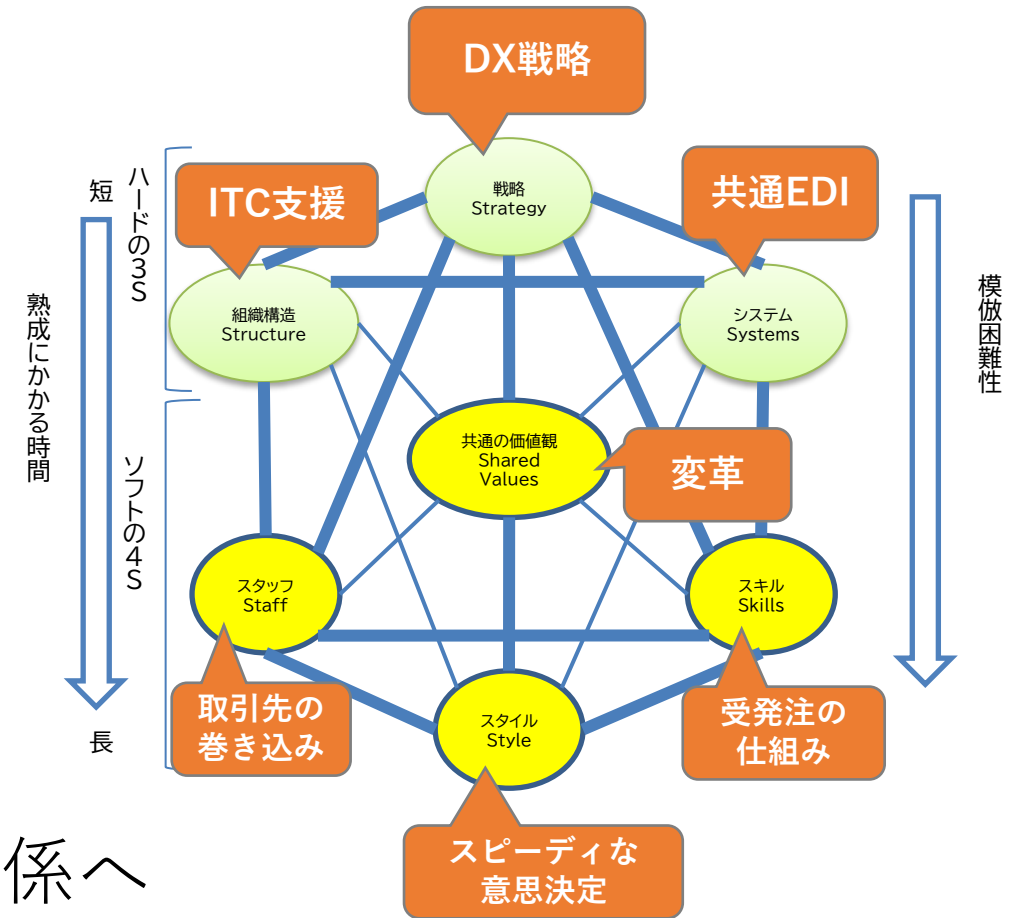
- ・ DX推進指標によるDX自己診断を用いて、企業がDX推進するうえでの経営面の課題やITシステムの課題を把握し、構成員であるITコーディネータがアドバイスを実施
- ・ 自己診断の結果とアドバイスの結果、および企業のデジタル化状況(*1)をもとに支援対象の企業を地域構成員と検討会を実施し選出する



ササキ様

<考え方>

- 受発注は紙が多く、時間がかかる
 - リアルタイムに件数を把握したい
 - 取引先も効率的にやってほしい
→そのためにどうあるべきか？
-
- 中小企業共通EDIシステム導入
 - 取引先の説得→共に効率化→共創関係へ



取引先とのDX推進事例

【会社概要】

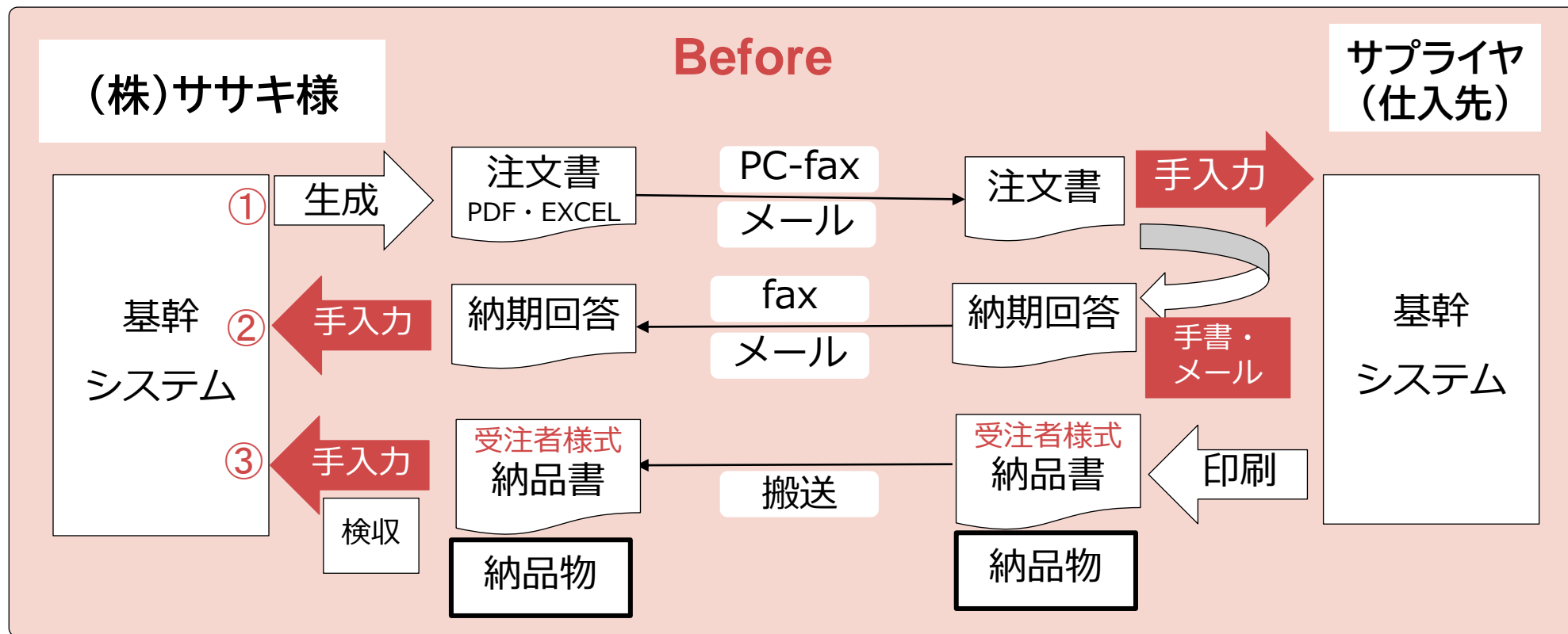
本社所在地：山梨県韮崎市

事業内容：ワイヤーハーネス加工、電子機器組立

資本金：5,000万円

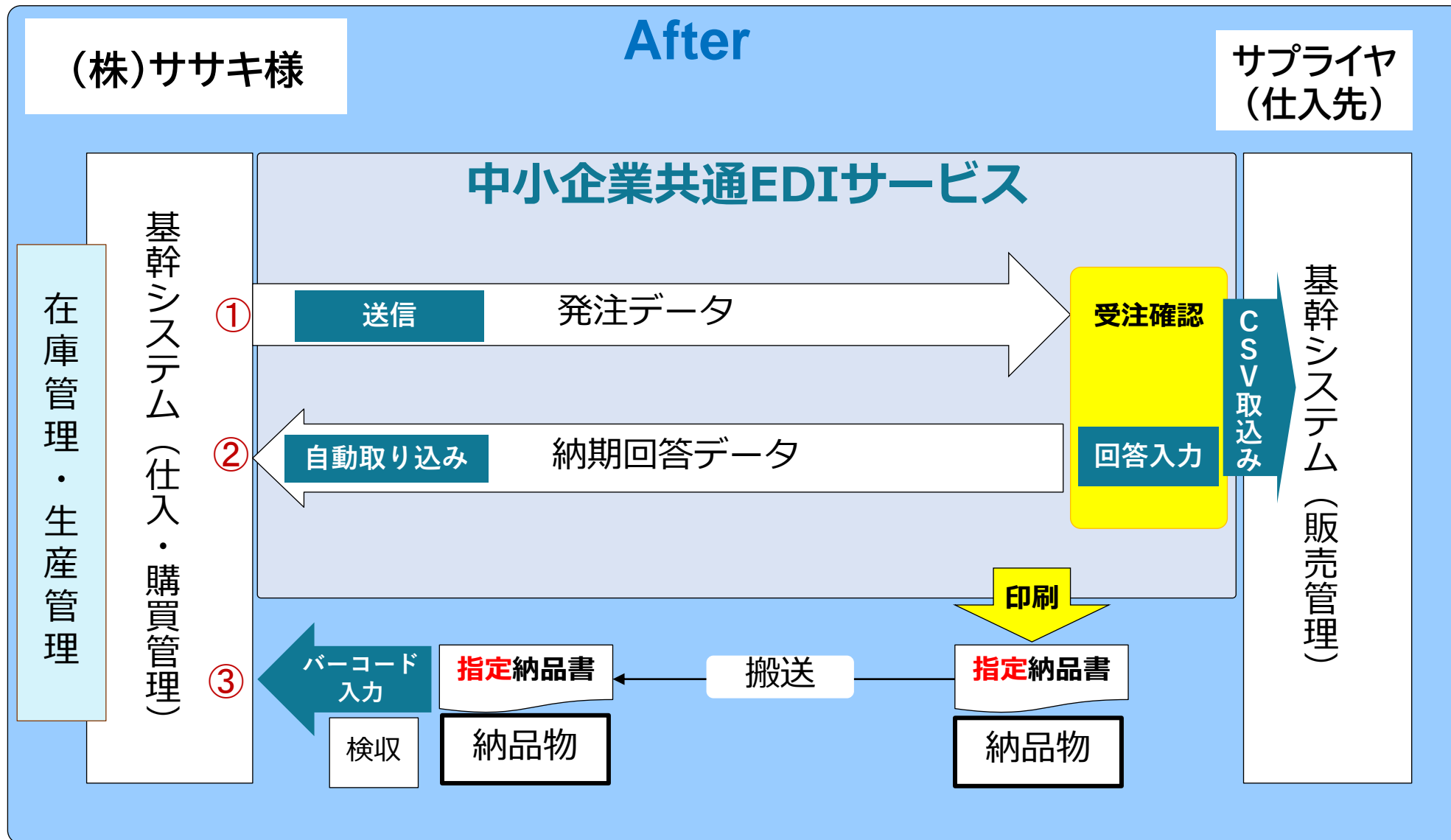
従業員数：約270名

売上高：約27億円



取引先とのDX推進事例

中小企業共通EDI事例



■データから見る(直接的)効果

発注先サプライヤー 81社

- 2018年度発注件数 13,008件

内上位20社 12,074件(92.8%)

- 2019年10月現在 EDI取引企業数 17社

17社発注件数 11,264件(86.6%)

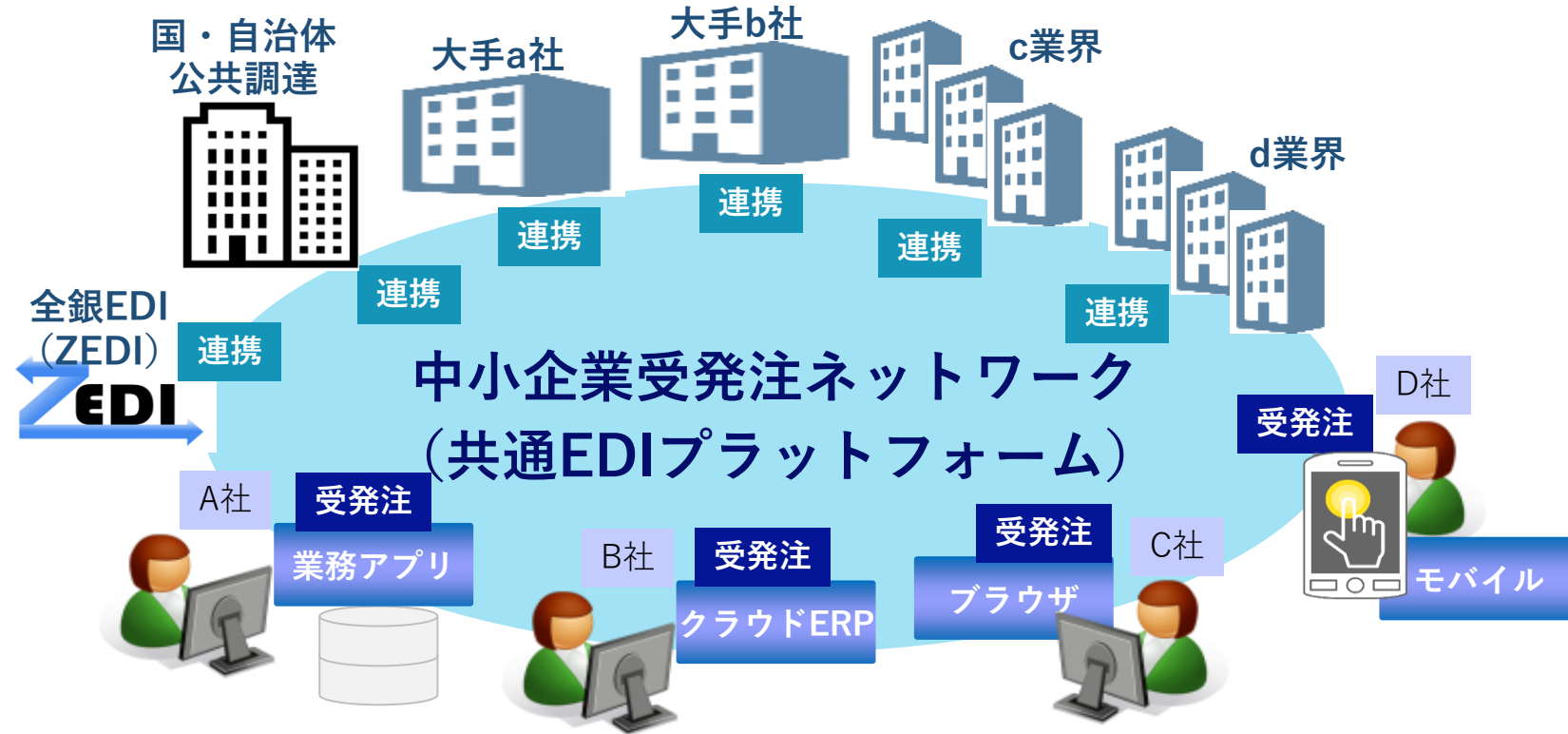
現在は90%超

- 受入れ時間短縮(1件あたり)45秒→16秒(▲29秒)

データのリアルタイム活用や業務ミス的大幅削減等による
波及的效果は計り知れない

2023年10月インボイス制度開始に向けて請求・支払のEDI化も検討

これまでの「Fax・紙・メール」の交換による受発注に代わる
デジタル受発注ネットワーク



- FAXやメールのような低コストと手軽さ、EDIの利便性を兼ね備えた仕組み
- 業界標準EDI・Web-EDIのメリットを兼ね備え、各々の課題に対応したEDI
- 企業規模や発注者・受注者の立場に関係なく皆が喜んで使える仕組み

クラウドサービス（共通EDIプロバイダ）の利用によりEDIサーバが不要！
中小企業向けの一般的な業務パッケージソフトから容易に利用可能！

だから、低コスト・簡単・スピーディー！！

中小企業共通EDI

■クラウドサービス（共通EDIプロバイダ）費用例

◆共通EDIプロバイダA社

初期費用 バイヤ：150,000円、サプライヤ：15,000円
月額利用料用 バイヤ：1,000円/月～、サプライヤ：1,000円/月～

◆共通EDIプロバイダB社

初期費用 バイヤ：0円（無料）～、サプライヤ：0円（無料）～
月額利用料用 バイヤ：2,000円/月～、サプライヤ：0円/月（無料）～

■業務アプリケーションの共通EDI対応費用例（共通EDI認証アプリの場合） 標準対応（業務パッケージソフトの基本価格に含む）～

【認証製品・サービス】2021年11月現在

共通EDIプロバイダサービス：6サービス
業務アプリケーション：18製品・サービス
連携補完アプリ：2製品・サービス

既存のEDI

■業界標準EDIの費用例

◆自社導入型

初期費用 バイヤ：約1千万円
保守費用 バイヤ：約100万円/年（8万円/月以上）

◆サービス利用型

初期費用 バイヤ：100万円～約200万円
月額利用料用 バイヤ：30万円～50万円

■Web-EDI自社導入の費用例

初期費用 バイヤ：2千万円～数千万円
保守費用 バイヤ：20万円/月～

■業務アプリケーションのEDI対応費用

基本的に連携ソフトの購入やカスタマイズが必須

Faxやメールのように低コスト・簡単に利用できる
新たな受発注ネットワーク

中小企業共通EDIの推進体制

SIPS 国連CEFACT日本委員会
サプライチェーン情報基盤研究会
Supply Chain Information Platform Study Group

業界横断EDI仕様（国連CEFACT標準準拠）を策定・管理
※ITコーディネータ協会（SIPSの賛助会員）
※中小企業共通EDI認証制度協力機関

経済産業省推進資格
ITCA ITコーディネータ協会
特定非営利活動法人 IT Coordinators Association

中小企業共通EDI標準の維持・管理
中小企業共通EDI認証製品の認証
共通EDI推進サポータの育成・認定

IT つばく IT
TSUNAGU-IT Consortium コンソーシアム

中小企業共通EDIの普及推進
対応ソリューションの開発・提供
※ITコーディネータ協会（幹事・事務局）
※中小企業共通EDI認証制度協力機関



中小企業共通EDI標準(初版)の策定・公開
中小企業庁平成28年度補正予算「次世代企業間データ連携調査事業」の成果物として公開

一般社団法人
ソフトウェア協会

一般社団法人クラウドサービス推進機構

JBA 一般社団法人
JAPANESE BANKERS ASSOCIATION **全国銀行協会**
ZENGIN SYSTEM 全国銀行資金決済ネットワーク
金融EDI (ZEDI) 開発・運営

デジタルインボイス推進協議会 (EIPA)
各業界EDI標準化団体

日本商工会議所
地域支援機関
金融機関

ご清聴ありがとうございました

お問い合わせは、



へ

野村 真実